

マイナンバーカードを 経済対策インフラに

マイナンバーカードは令和4年度末までには、ほぼすべての住民が取得すると想定されている。普及が想定通り進めば、住民一人一人に対するきめ細かい経済インフラとなることが期待される。台湾では新型コロナウイルス対策において、同様のカードによる先行的な取り組みが行われている。

マイナンバーカードの交付は 順調に増加

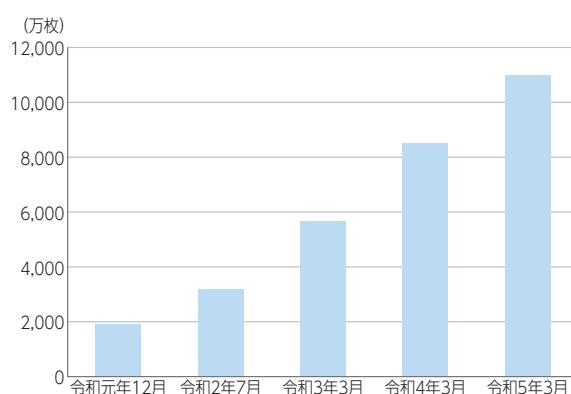
マイナンバーカードの普及は順調に進んでおり、令和2年1月20日時点で交付枚数は1910万枚となった。既に申請受付数は令和元年12月時点で2000万枚を超え、制度開始後4年程で人口に対する交付率も15%を超えたことになる。マイナンバーカードの普及に関しては、令和元年後半より政府の積極的な取り組みが加速している。例えば、マイナンバーカードを取得しかつマイキーID（マイナンバーカードのICチップを利用し、利用者が申請することで各種サービスで利用可能となるID）を設定した対象者に対して「マイナポイント」を国費で付与する「マイナポイント事業」が令和2年9月より開始される。また、令和3年3月よりマイナンバーカードの健康保険証利用が始まることになり、各保険者による被保険者のマイナンバーカード取得促進も進んでいる。

令和4年度末にはほぼすべての住民が カードを取得することに

これらの取り組みと共に、マイナンバーカードを交付する市区町村による交付体制の整備や申請受付等の推進等の取り組みも進みつつある。各市区町村が取り組んでいるマイナンバーカード交付円滑化計画の令和元年12月16日時点の取り組み状況から、全市区町村の想定交付枚数を推計すると、令和4年度末にはほぼすべての住民がカードを取得することになると政府では想定している。

警察庁の運転免許統計によれば、運転免許保有者は平成30年時点で約8,200万枚であり、令和3年度末にはマイナンバーカード交付数が免許証保有者数を超えること

図表1 各市区町村マイナンバーカード交付円滑化計画における想定交付枚数



(注) 令和元年12月は実績
(出所) 内閣官房 IT総合戦略室

が予想される。この水準は普及度において生活者のほとんどがマイナンバーカードを保有する事態となることを意味するとも言える。

マイナンバーカードの持つ可能性

マイナンバーカードは、マイナンバーを証明する書類として利用できるが、それ以外にも本人確認の際の身分証として利用したり、現在、コンビニでも交付されている各種の公的証明書を取得する際にも利用することが可能になる。

このほかマイナンバーカードの公的個人認証サービスによる電子証明書をICチップに収納する機能を利用して、各種電子申請やインターネットへのログインなどの際の本人確認に利用することもできる。しかも、データの改ざん防止も期待できる。この機能はマイナンバーカードを取得し電子証明書を申請した者であれば誰でも利用できる。

マイナンバーカードの交付に際しては、署名用電子証明書も併せて申請することが一般であり、マイナポイント制度もこの仕組みを活用している。マイナンバーカードの普及と共にこの機能の可能性は大きく広がると期待できる。

経済対策インフラの切り札となる可能性

マイナンバーカードで、電子的にほとんどの住民の本人確認ができれば、今後の経済政策に劇的な変化をもたらす可能性がある。例えば、給付付き税額控除など各住民単位での施策が現実味を帯びてくると共に、激甚災害時などの緊急時に各住民への給付や支援などを行う際に、タブレットやスマートフォンなどとの組み合わせで迅速にきめ細かい対応が可能となる。

更には、マイナンバーカードと銀行口座などの紐づけをあらかじめ行うことで、給付付き税額控除のほかにも各種の経済対策として給付制度に活用することができ、それぞれ制度確定の翌日から給付することも可能となるのではないかと。たとえば経済対策として実施されたプレミアム付商品券などの仕組みに比べても事務コストや手間が大幅に軽減されるのは明白である。

以上の様な仕組みが実現すれば、マイナンバーカードという社会インフラが経済対策の切り札となるだろう。

台湾では新型コロナウイルス対策のマスク配布にカードインフラを活用

台湾では日本のマイナンバーカードに当たる全民健康保険カードを使った参考になるような取り組みが行われている。本稿執筆時は新型コロナウイルスが世界全体の大きな

問題となっている。台湾ではマスクの販売に際して購入者の実名を記録する制度を開始した。具体的には、購入を希望する人は台湾全土に6,000あまりある健康保険特約薬局へ行き、全民健康保険カードを機器に差し込めばマスクを買うことができる。この取り組みは、台湾での社会的混乱の抑止に貢献していると言われている。

日本においてもマイナンバーカードがこの様なインフラになる日までそれほどかからないのではないかと筆者は期待する。

図表2 台湾における健康保険カードによるマスクの実名販売制度



(提供) NRI台湾 (左上)、朝日新聞社 (右下)

Writer's Profile



梅屋 真一郎 Shinichiro Umeya

未来創発センター
制度戦略研究室長
専門は制度調査・提言
focus@nri.co.jp